

セルフメディケーション推進に向けた
ドラッグストアのあり方に関する研究会
報告書
(概要版)

構成

1. 研究会の概要
 - ✓ 目的、構成および検討事項
2. セルフメディケーションとドラッグストア
 - ✓ セルフメディケーションの必要性
3. ドラッグストアに期待される役割
 - ✓ ドラッグストアの社会的役割
 - ✓ ドラッグストアの経済的役割
4. 研究会のまとめ
 - ✓ ドラッグストア業界に向けた10の提言

1. 研究会の概要

□ 研究会の目的

- ✓ ドラッグストアを社会的基盤として捉え、セルフメディケーションの推進や少子高齢化等の課題に対し、どのような貢献ができるかについて、社会的役割と経済的役割の見地から検討した。

□ 研究会の構成

- ✓ 本研究会は実務家および学識経験者によって組織された研究会により、2014年11月から2015年2月に、4回にわたる討議を行った。

□ 主な検討事項

- ✓ 少子高齢化への対応
- ✓ 社会保障の適正化(未病対策による健康寿命の延伸)
- ✓ 地域対応(地域包括ケアシステム支援、買い物弱者対応)
- ✓ 新たなビジネス機会の創出
- ✓ インバウンド需要の取り込み

参考：社会的基盤として期待されるドラッグストア

社会的基盤としてのドラッグストア

- ドラッグストア業界は、消費者のヘルスケア等の多様なニーズに応える形で、その規模を拡大している小売業態である。
- わが国においてドラッグストアは、2013年には全国に店舗数およそ1万7,000店、売上規模6兆円を示すに至っている。
- そのため、ドラッグストアは、今後消費者の生活を支える重要な拠点として認知されつつある。

ドラッグストアを巡る環境と期待される役割

- 一方わが国では、少子高齢化や「買物弱者」問題といった市場構造の変化により、多くの課題が発生している。
- また、平成25年6月に閣議決定された『日本再興戦略』等では、健康寿命の延伸に向けたセルフメディケーションの推進が提起されている。
- ドラッグストアとしても、小売業の立場から、消費者のセルフメディケーションに貢献するために果たすべき役割を再定義することが重要。

「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方研究会」

参考：研究会開催日程（全4回）

日程	討議内容
第1回研究会 2014年11月7日（金）	ドラッグストア業界の現状、業界をめぐる環境の変化について （セルフメディケーションとドラッグストアとの関わり）
第2回研究会 2014年12月18日（木）	ドラッグストアの社会的役割について
第3回研究会 2015年1月28日（水）	ドラッグストアの経済的役割について
第4回研究会 2015年2月19日（木）	報告書案の検討 （研究会のまとめ）

参考：委員名簿（敬称略・五十音順）

青木 英彦	メリルリンチ日本証券株式会社マネージングディレクター
天ヶ瀬 晴信	一般社団法人国際栄養食品協会 副理事長
石下 雅樹	弁護士法人クラフトマン 代表社員
石橋 直子	消費生活アドバイザー
今西 信幸	東京薬科大学 理事長
上原 明	日本一般用医薬品連合会 会長
上原 征彦	明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科 教授（座長）
川島 光太郎	一般社団法人日本薬業研修センター 理事長
城田 昌之	健康と食品懇話会 会長
白鳥 和生	株式会社日本経済新聞社編集局調査部 次長
高橋 英孝	東海大学医学部基盤診療学系健康管理学 教授
玉生 弘昌	一般社団法人流通問題研究協会 会長
樋口 俊一	一般社団法人日本医薬品登録販売者協会 会長
堀 美智子	医薬情報研究所株式会社エス・アイ・シー 取締役
増井 徳太郎	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 副会長
松井 秀夫	一般社団法人日本医薬品卸売業連合会大衆薬卸協議会 会長
松本 南海雄	日本チェーンドラッグストア協会 名誉会長
三村 優美子	青山学院大学経営学部 教授

2. セルフメディケーションとドラッグストア

- 研究会では、セルフメディケーションについてのWHOの定義や機能、専門家の重要性を確認し、日本の事情を考慮しつつ、ドラッグストアでセルフメディケーションを推進する上での求められる点について検討した。

セルフメディケーションの定義

Self-medication is the selection and use of medicines¹ by individuals to treat self-recognised illnesses or symptoms.

¹For the purposes of this definition, medicines include herbal and traditional products

Self-medication is one element of self-care.

セルフメディケーションの推進に向け、 薬剤師に求められる機能

- Communicator
- Quality drug supplier
- Trainer and supervisor
- Collaborator
- Health promoter

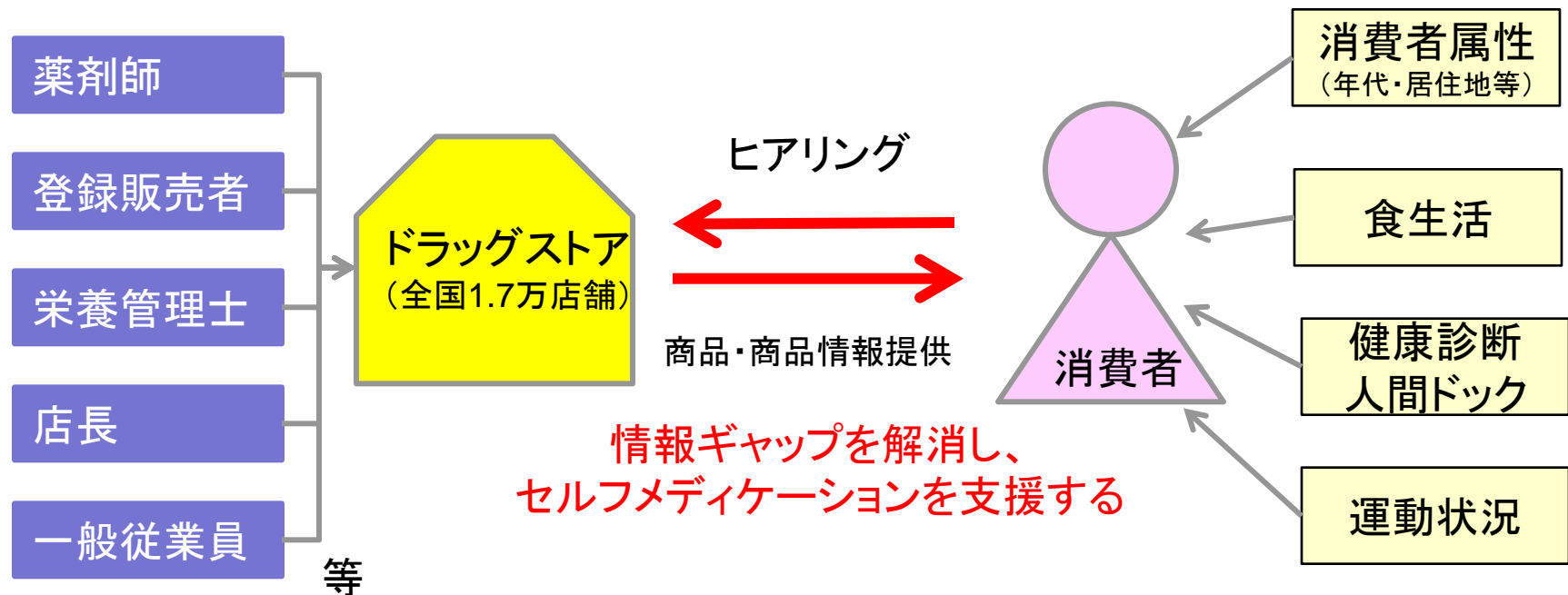
日本の事情を考慮した検討

- セルフメディケーションを進める消費者をどのようにサポートすべきか
(薬剤師・登録販売者・各種専門家 等)
- 日本のニーズに応じた役割設定
(高齢化・人口減少 等)
(買い物弱者対応 等)

参考：セルフメディケーションに向けたドラッグストアの役割

- 個人がセルフメディケーションを推進するためには、ドラッグストア等のサポーターが適切な商品を選択し、商品情報と一体的に提供することが有効ではないか。
- ドラッグストアは生活者に接する店舗と専門家を有する事業者として、セルフメディケーションを支援する役割を担うことができるのではないか。

《ドラッグストアを活用したセルフメディケーションの推進イメージ》



3. ドラッグストアに期待される役割／社会的役割

- 研究会では、ドラッグストアに期待される役割として、多様な生活必需品を取りそろえ生活のインフラとなる「社会的役割」及び、企業として新たなマーケットを創出していく「経済的役割」の側面から検討した。

《ドラッグストアに期待される役割・イメージ》

参考：ドラッグストアに求められる役割イメージ

- セルフメディケーションを進める消費者へドラッグストアが「情報提供」でサポートする
 - ・身体と心の健康づくりに適切な情報提供が不可欠
 - ・「情報提供」が生活の新しい満足をつくりだし「情報提供」に商品、サービスが加わり新しいマーケットが創造される
 - ・ドラッグストアならではの情報を提供する
 - 高齢化・人口減少社会におけるドラッグストアの役割(イメージ)
 - ・新しい社会的機能の創造
 - (例) —セルフメディケーションのサポート、窓口機能
 - 買物弱者への対応と安心・安全な暮らしのサポート
 - 在宅介護および在宅ケアのサポート
 - ・新しいマーケットの創造
 - (例) —健康食品機能性表示制度への対応
 - 訪日外国人への対応および買物支援
 - 在宅介護食の啓発、普及、その他
- ⇒「情報提供」や「社会的機能」、「新しいマーケットの創造」が求められる。



出典：厚生労働省「地域包括ケアシステム」

セルフメディケーション推進に向けてドラッグストアに期待される役割を「社会的役割」と「経済的役割」の側面から検討

合わせて、少子高齢化や製・配・販連携、インバウンド対応などの課題解決に向けた役割についても提起

ドラッグストアの社会的役割

①情報提供による消費者のサポート	消費者のセルフメディケーション推進に向けた情報提供を行う。情報提供にあたっては、情報データベースの構築、商品提供マニュアル等の整備、人材育成等を進める。
②グレーゾーン解消制度の活用	ドラッグストアが消費者に情報提供を行うにあたり、必要に応じて産業競争力強化法に基づくグレーゾーン解消制度の活用を行う
③地域連携 (地域包括ケアシステムとの連携活用)	厚生労働省が2025年(平成37年)を目途に進めている「地域包括ケアシステム」との連携を検討する
④在宅調剤を通じた消費者のサポート	在宅医療の促進に向け、自宅や介護施設に処方箋医薬品を届ける在宅調剤に対する役割が期待される。合わせて、宅配体制の整備や、地域との連携を検討する。
⑤関連して期待される役割	健康食品の情報提供や健康体操に関する情報発信等、ヘルスケアに関する各種のサービス・付加価値提供を担う拠点としての役割が求められる。

ドラッグストアの経済的役割

<p>①セルフメディケーション推進等に関連する各種政策の動き</p>	<p>日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)を受け、各省庁よりセルフメディケーション推進に関連する政策的な動きが生じている。これをドラッグストアにとっての新たなマーケット創出の機会と捉える。</p>
<p>②食品の新たな機能性表示制度</p>	<p>平成27年4月から新制度が施行される予定である、食品の新たな機能性表示制度を受け、ドラッグストアとしても、専門家の活用や店頭における情報提供機能の強化等を通じたマーケットの確保を図ることが求められる。</p>
<p>③新しい介護食品</p>	<p>農林水産省が平成26年11月に策定した「新しい介護食品」(スマイルケア食)を受け、ドラッグストアとして先行してスマイルケア食の普及促進に取り組むことが期待される。</p>
<p>④他の小売業との協業</p>	<p>セルフメディケーションの普及促進には、ドラッグストア以外の小売業態との協業が効果を持つ可能性がある。コンビニエンスストアは、24時間365日営業している利便性から、ドラッグストアとの連携による効果が期待できる。食品スーパーは日常的な食の提供を通じた健康機能増進が期待でき、ドラッグストアとの連携による消費者の健康維持への貢献が期待できる。</p>

課題解決のためにドラッグストアに期待される役割

①少子化への対応	管理栄養士による子育て世代消費者に対するサポートを進めることや、「日本再興戦略」改定2014(平成26年6月閣議決定)を受けた新規OTC医薬品導入への取り組みが期待される。
②高齢化に伴う諸課題への対応	過疎地域や都市郊外で深刻度を増している「買物弱者」に対し、生活必需品の販売や、健康維持に必要な情報提供を行う拠点としての役割が期待される。
③リアル店舗を核とした通信販売	薬事法改正(平成25年6月)により一般用医薬品のインターネット販売が認められたことを受け、ドラッグストアとしても、インターネット販売を店舗を補完し消費者の利便性拡大の手段として活用することが求められる。
④製・配・販連携	現状、季節商品を中心に返品が発生するなどの社会的ロスに対し、製・配・販が連携して返品削減等に取り組むことが期待される。
⑤インバウンド対応／海外展開	平成26年度の免税制度の緩和といったインバウンド需要への対応を受け、ドラッグストアとして訪日外国人の需要高まりに向けた取組が求められている。

4. 研究会のまとめ ードラッグストア業態に向けた10の提言ー

- 研究会における議論を踏まえ、ドラッグストア業態が更に発展し、国民に様々なサービスを提供すること等を通じて我が国の課題解決に貢献することを目指し、ドラッグストア業態に向けて10の提言を行った。

<セルフメディケーション推進のための提言>

1. 消費者のセルフメディケーションに関する理解の醸成
 - ✓ ドラッグストア自らが、消費者のセルフメディケーションに関する理解を醸成していくこと必要である。
2. 専門人材の更なる育成
 - ✓ 教育機関等との連携等を通じて薬剤師や登録販売者などの専門性の向上を図り、消費者ニーズに応えることが重要である。
3. 消費者が相談しやすい環境の整備
 - ✓ 消費者がドラッグストアで健康状態に関する相談を行うため、専門人材の配置やブースの設置等の物理的環境を整えつつ、消費者にどの従業員が専門的知見を保有しているか伝える仕組み作りが期待される。

4. 研究会のまとめ ードラッグストア業態に向けた10の提言ー

＜セルフメディケーション推進のための提言＞

4. 消費者への情報提供を支えるデータベースの整備
 - ✓ セルフメディケーション等に関連する商品の成分、効果等に関する一元的なデータベース構築にむけた検討を進めることが重要である。
5. 提供する情報の充実
 - ✓ 予防・未病改善、地域包括ケア、在宅介護等、消費者の健康管理をサポートするために、ドラッグストアが提供する情報を充実させることが有効である。
6. 情報提供の前提となる検査等のサービスの充実
 - ✓ 消費者への情報提供の前提となる、消費者の健康状態をしっかりと把握するためのサービスを充実することが望ましい。
7. 他の機関との連携
 - ✓ 消費者の利便性や自己健康管理の最大化に向け、ドラッグストアと医療機関等の関連機関が連携して消費者へのケアを行えるような仕組みを構築することが重要である。

4. 研究会のまとめ ードラッグストア業態に向けた10の提言ー

＜その他の課題の解決に向けた提言＞

8. 医薬品等を活用した買物弱者対策等の取組の強化

- ✓ 生活必需品を取り揃え、調剤機能も併せ持つこともあるドラッグストアは、在宅調剤や介護関連の情報提供、遠隔地への医薬品の配送といった方法で、買物弱者への対応においても重要な役割を果たすことが期待される。

9. 外国人旅行者等の利便性向上のための環境整備

- ✓ インバウンド需要の取り込みに向け、外国人旅行者等の利便性に資する商品情報提供サービス等についても検討を進めることが期待される。

10. 製・配・販連携による返品削減

- ✓ 過剰生産の抑制や廃棄ロスの削減等、製・配・販連携を通じた社会的コスト低減のための取組を進めて行くことが期待される。